平成25年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名　三菱電機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6503　URL　http://www.MitsubishiElectric.co.jp/
代表者　(役職名) 執行役社長　(氏名) 山西 健一郎
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長　(氏名) 諸岡 暢志　TEL 03-3218-2332

四半期報告書提出予定日　平成24年11月9日　配当支払開始予定日　平成24年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,696,018	△2.7	89,614	△21.1	72,793	△31.3	43,619	△37.3
24年3月期第2四半期	1,743,598	1.9	113,614	0.6	105,890	△7.5	69,581	△2.4

(注)四半期包括利益　25年3月期第2四半期　9,103百万円　(△58.5%)　24年3月期第2四半期　21,923百万円　(△44.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	20.32	—
24年3月期第2四半期	32.41	—

(注)希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,354,575	1,185,423	1,126,975	33.6
24年3月期	3,391,651	1,191,020	1,132,465	33.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	5.00			
25年3月期(予想)			—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
(注2) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,640,000	0.0	200,000	△11.3	180,000	△19.7	120,000	7.1	55.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	2,147,201,551 株	24年3月期	2,147,201,551 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	295,494 株	24年3月期	285,390 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	2,146,910,302 株	24年3月期2Q	2,146,931,057 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2)平成25年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2

（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 5

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 6

（１）会計方針の変更 …… 6

３．四半期連結財務諸表 …… 7

（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書　及び　四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（５）セグメント情報 …… 13
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 14

４．補足情報 …… 15

（１）業績概要 ＜連結＞ …… 16
（２）部門別売上高 ＜連結＞ …… 16
（３）部門別営業利益 ＜連結＞ …… 16
（４）部門別海外売上高 ＜連結＞ …… 16
（５）売上計上レート　及び　為替変動の売上高への影響額 …… 16
（６）設備投資 …… 17
（７）有形固定資産減価償却費等 …… 17
（８）研究開発費 …… 17

５．連結決算概要 …… 18

（１）第 2 四半期累計 …… 18
（２）第 2 四半期 …… 18

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

平成２４年度第２四半期累計の概況

①全般の概況

平成２４年度第２四半期累計における経営環境は、米国の景気が引き続き底堅く推移してきた一方で、日本では生産・輸出に減速感がみられ、欧州及びアジアでは景気減速が継続したほか、対米ドル・対ユーロにおける円高が定着するなど、悪化が続きました。

かかる中、当四半期累計の連結売上高は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の減収などにより、全体では前年同期比９７％の１兆６，９６０億円となりました。

連結営業利益は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の減益などにより、全体では前年同期比７９％の８９６億円となりました。

＜連結＞	売上高	１兆６，９６０億円	（前年同期比　９７％）
	営業利益	８９６億円	（前年同期比　７９％）
	税引前四半期純利益	７２７億円	（前年同期比　６９％）
	当社株主に帰属する四半期純利益	４３６億円	（前年同期比　６３％）

②セグメント別の状況（連結ベース）

重電システム	売上高	４，５９５億円（前年同期比　１０５％）
	営業利益	３４２億円（前年同期比　５７億円増）
社会インフラ事業は、前年同期に東日本大震災に伴う復旧需要があった影響などにより、受注は前年同期を下回りましたが、国内・海外電力事業の増加により、売上は前年同期を上回りました。 ビル事業は、海外大口案件の減少などにより、受注は前年同期を下回りましたが、国内の昇降機リニューアル需要の増加や中国の昇降機新設需要の増加により、売上は前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１０５％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比５７億円の増加となりました。		
産業メカトロニクス	売上高	４，５６９億円（前年同期比　９４％）
	営業利益	３３９億円（前年同期比　２２６億円減）
ＦＡシステム事業は、中国・韓国・台湾の半導体・フラットパネルディスプレイ関連を中心とした設備投資の抑制などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。 自動車機器事業は、欧州市場の新車販売不振が続いているものの、国内市場のエコカー補助金制度による下支えや北米市場の回復により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比９４％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比２２６億円の減少となりました。		
情報通信システム	売上高	２，４１６億円（前年同期比　１１２％）
	営業利益	９７億円（前年同期比　５４億円増）
通信事業は、通信インフラ機器の増加などにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。 情報システム・サービス事業は、ネットワーク及びシステム運用事業等が減少しましたが、システムインテグレーション事業の増加により、売上は前年同期並みとなりました。 電子システム事業は、電子事業及び宇宙事業の増加により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１１２％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比５４億円の増加となりました。		

電子デバイス	売上高　７９９億円（前年同期比　７７％）
	営業利益　△１６億円（前年同期比　７６億円悪化）
半導体事業は、産業用・民生用・電鉄用パワー半導体の需要減少により、受注・売上とも前年同期を下回りました。 液晶事業は、受注は前年同期を上回りましたが、産業用途製品等の減少により、売上は前年同期を下回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比７７％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比７６億円の悪化となりました。	
家庭電器	売上高　４，２３３億円（前年同期比　９２％）
	営業利益　１６８億円（前年同期比　６８億円減）
家庭電器事業は、国内向け液晶テレビ及びブルーレイディスクレコーダーの大幅な需要減少や、対ユーロでの円高による欧州の空調機器の減少などにより、売上は前年同期比９２％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比６８億円の減少となりました。	
その他	売上高　２，８５６億円（前年同期比　９５％）
	営業利益　７３億円（前年同期比　４億円減）
資材調達、物流等の関係会社を中心に、売上は前年同期比９５％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比４億円の減少となりました。	

平成２４年度第２四半期の概況

①全般の概況

平成２４年度第２四半期の連結売上高は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の減収などにより、全体では前年同期比９８％の９，１３２億円となりました。

連結営業利益は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の減益などにより、全体では前年同期比７０％の４３０億円となりました。

＜連結＞	売上高	９，１３２億円（前年同期比　９８％）
	営業利益	４３０億円（前年同期比　７０％）
	税引前四半期純利益	２４７億円（前年同期比　４４％）
	当社株主に帰属する四半期純利益	１３１億円（前年同期比　３１％）

②セグメント別の状況（連結ベース）

重電システム	売上高　２，５４４億円（前年同期比　１０４％）
	営業利益　１５９億円（前年同期比　１９億円増）
社会インフラ事業は、海外交通事業の減少や前年同期に東日本大震災に伴う復旧需要があった影響などにより、受注は前年同期を下回りましたが、国内・海外電力事業の増加により、売上は前年同期を上回りました。 ビル事業は、受注は前年同期並みとなりましたが、国内の昇降機リニューアル需要の増加や中国の昇降機新設需要の増加により、売上は前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１０４％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比１９億円の増加となりました。	
産業メカトロニクス	売上高　２，３２８億円（前年同期比　９２％）
	営業利益　１２７億円（前年同期比　１５８億円減）
ＦＡシステム事業は、国内を中心に受注は前年同期を上回りましたが、中国・韓国・台湾の半導体・フラットパネルディスプレイ関連を中心とした設備投資の抑制などにより、売上は前年同期を下回りました。 自動車機器事業は、欧州市場の新車販売不振が続いているものの、国内市場のエコカー補助金制度による下支えや北米市場の回復により、受注・売上とも前年同期並みとなりました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比９２％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比１５８億円の減少となりました。	

情報通信システム	売上高　１，４７１億円（前年同期比　１１３％）
	営業利益　８９億円（前年同期比　４３億円増）
通信事業は、通信インフラ機器の増加などにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。 情報システム・サービス事業は、ネットワーク及びシステム運用事業等が減少しましたが、システムインテグレーション事業の増加により、売上は前年同期並みとなりました。 電子システム事業は、電子事業及び宇宙事業の増加により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１１３％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比４３億円の増加となりました。	
電子デバイス	売上高　４０８億円（前年同期比　７５％）
	営業利益　△１６億円（前年同期比　５２億円悪化）
半導体事業は、産業用・民生用・電鉄用パワー半導体の需要減少により、受注・売上とも前年同期を下回りました。 液晶事業は、受注は前年同期を上回りましたが、産業用途製品等の減少により、売上は前年同期を下回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比７５％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比５２億円の悪化となりました。	
家庭電器	売上高　２，１７４億円（前年同期比　９５％）
	営業利益　３８億円（前年同期比　５１億円減）
家庭電器事業は、国内向け液晶テレビ及びブルーレイディスクレコーダーの大幅な需要減少や、対ユーロでの円高による欧州の空調機器の減少などにより、売上は前年同期比９５％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比５１億円の減少となりました。	
その他	売上高　１，５４１億円（前年同期比　９５％）
	営業利益　６６億円（前年同期並み）
資材調達、物流等の関係会社を中心に、売上は前年同期比９５％となりましたが、営業利益は、前年同期並みとなりました。	

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当四半期末の総資産残高は、前年度末比３７０億円減少の３兆３，５４５億円となりました。棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に４２０億円増加した一方、売掛債権が回収等により８２８億円減少したことがその主な要因です。

借入金・社債残高は、前年度末比９５９億円増加の６，３８２億円、借入金比率は１９．０％（前年度末比＋３．０ポイント）となりました。また、支払手形及び買掛金は９５２億円減少し、退職給付引当金は４４億円増加しました。

株主資本は、前年度末比５４億円減少の１兆１，２６９億円、株主資本比率は３３．６％（前年度末比＋０．２ポイント）となりました。連結剰余金は、当社株主に帰属する四半期純利益４３６億円の計上と配当金の支払い１２８億円により３０７億円増加しましたが、その他の包括利益累計額は、為替円高・株価下落等を背景に３６０億円減少しました。

当四半期の営業キャッシュ・フローは、前年同期比５９９億円減少の５０７億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の増加等により、前年同期比１７６億円増加の８０１億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは２９４億円の支出となりました。財務キャッシュ・フローは、借入金の増加等により、７５６億円の収入となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

①平成２４年度（平成２５年３月期）の業績見通し

現時点での平成２４年度の業績見通しは、売上高は、対ユーロにおける円高の定着や世界経済の減速懸念などを背景に、産業メカトロニクス部門及び家庭電器部門などで平成２４年７月３１日に公表した業績見通しを下回る見込みですが、利益は、前回予想値を据え置き、経営改善諸施策の更なる強化に努めます。

＜平成２５年３月期通期連結業績予想数値の修正＞

＜連結＞	前回（7月３１日公表）	今回
売上高	３兆７，４００億円	３兆６，４００億円　（前年度比　１００％）
営業利益	２，０００億円	２，０００億円　（前年度比　８９％）
税引前当期純利益	１，８００億円	１，８００億円　（前年度比　８０％）
当社株主に帰属する当期純利益	１，２００億円	１，２００億円　（前年度比　１０７％）

なお、平成２４年１月以降、当社が電子システム事業において、防衛省、内閣衛星情報センター、独立行政法人 宇宙航空研究開発機構、独立行政法人 情報通信研究機構及び総務省との契約で、また、連結子会社等４社が防衛省との契約で、費用の過大計上や不適切な請求を行っていたことが判明し、それぞれから指名停止又は競争参加資格停止の措置を受けました。その後、総務省との契約における費用の過大請求に係る返納金２６百万円を平成２４年７月４日に国庫に納付いたしましたが、総務省を除く各機関への返納金等につきましては、依然、現時点では不明なため、上記の業績見通しに織り込んでおりません。今後、返納金等の発生により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②事業等のリスク

今回公表する業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。業績に影響を及ぼすリスク等のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

ア．世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

イ．為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

ウ．株式相場
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

エ．製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ．資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。

カ．重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。

キ．環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

ク．製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
ケ．訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
コ．急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
サ．事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
シ．地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
ス．テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更

当年度より、米国財務会計基準審議会のAccounting Standards Update(以下「ASU」) 2011-05「包括利益の表示」を適用し、四半期連結包括利益計算書にて包括利益を開示しております。これに伴い、前年同期についても遡及的に適用しております。

なお、ASU2011-05ではその他の包括利益累計額から当期純利益に振り替えた項目を当期純利益の内訳として区分掲記することも要求されておりますが、ASU2011-12「ASU2011-05における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」により、ASU2011-05の当該規定の適用日が延期されたため区分掲記しておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	科目	前年度末 A (平成24年3月31日)	当年度 第2四半期末 B (平成24年9月30日)	B−A
	(資産の部)			
	流動資産	2,197,384	2,184,062	△ 13,322
	現金及び預金等	392,181	432,404	40,223
	有価証券	2,995	1,770	△ 1,225
	受取手形及び売掛金	950,736	867,851	△ 82,885
	棚卸資産	576,179	618,264	42,085
	その他の流動資産	275,293	263,773	△ 11,520
	長期売掛債権	1,017	1,061	44
	投資等	419,502	362,674	△ 56,828
	有形固定資産	556,845	577,120	20,275
	その他の資産	216,903	229,658	12,755
	資産計	3,391,651	3,354,575	△ 37,076
	(負債・資本の部)			
	流動負債	1,433,501	1,399,161	△ 34,340
注1.	短期借入金	200,502	291,900	91,398
	支払手形及び買掛金	700,262	605,025	△ 95,237
	その他の流動負債	532,737	502,236	△ 30,501
注1.	社債及び長期借入金	341,789	346,310	4,521
	退職給付引当金	372,082	376,488	4,406
	その他の固定負債	53,259	47,193	△ 6,066
	資本	1,191,020	1,185,423	△ 5,597
	株主資本	1,132,465	1,126,975	△ 5,490
	資本金	175,820	175,820	−
	資本剰余金	206,343	206,196	△ 147
	連結剰余金	966,126	996,864	30,738
注2.	その他の包括利益(△損失)累計額	△ 215,603	△ 251,678	△ 36,075
	自己株式	△ 221	△ 227	△ 6
	非支配持分	58,555	58,448	△ 107
	負債・資本計	3,391,651	3,354,575	△ 37,076
注1.	借入金・社債残高	542,291	638,210	95,919
注2.	その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
	為替換算調整額	△ 67,654	△ 80,731	△ 13,077
	年金負債調整額	△ 160,156	△ 171,937	△ 11,781
	有価証券未実現損益	12,242	1,028	△ 11,214
	デリバティブ未実現損益	△ 35	△ 38	△ 3

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

①第2四半期連結累計期間

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

科目	前年度 第2四半期累計 A (自 23.4.1 至 23.9.30)		当年度 第2四半期累計 B (自 24.4.1 至 24.9.30)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売上高	1,743,598	100.0	1,696,018	100.0	△ 47,580	97
売上原価	1,250,457	71.7	1,213,637	71.6	△ 36,820	97
販売費及び一般管理費	379,527	21.8	391,870	23.1	12,343	103
固定資産減損損失	―	―	897	0.0	897	―
営業利益	113,614	6.5	89,614	5.3	△ 24,000	79
営業外収益	16,968	1.0	18,100	1.1	1,132	107
受取利息及び配当金	5,072	0.3	4,674	0.3	△ 398	92
雑収益	11,896	0.7	13,426	0.8	1,530	113
営業外費用	24,692	1.4	34,921	2.1	10,229	141
支払利息	3,603	0.2	3,387	0.2	△ 216	94
持分法損失	2,591	0.1	19,377	1.2	16,786	748
雑損失	18,498	1.1	12,157	0.7	△ 6,341	66
税引前四半期純利益	105,890	6.1	72,793	4.3	△ 33,097	69
法人税等充当額	32,378	1.9	26,504	1.6	△ 5,874	82
非支配持分控除前四半期純利益	73,512	4.2	46,289	2.7	△ 27,223	63
非支配持分帰属損益	3,931	0.2	2,670	0.1	△ 1,261	68
当社株主に帰属する四半期純利益	69,581	4.0	43,619	2.6	△ 25,962	63

【四半期連結包括利益計算書】　（単位:百万円）

科　　目	前年度 第2四半期累計 A (自 23.4.1 至 23.9.30)	当年度 第2四半期累計 B (自 24.4.1 至 24.9.30)	前年同期比 B－A
非支配持分控除前四半期純利益	73,512	46,289	△27,223
その他の包括利益(△損失) ―税効果調整後			
為替換算調整額	△25,955	△14,141	11,814
年金負債調整額	△21,958	△11,781	10,177
有価証券未実現損益	△3,643	△11,261	△7,618
デリバティブ未実現損益	△33	△3	30
合　　計	△51,589	△37,186	14,403
四半期包括利益	21,923	9,103	△12,820
非支配持分帰属四半期包括利益	1,415	1,559	144
当社株主に帰属する四半期包括利益	20,508	7,544	△12,964

②第2四半期連結会計期間

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

科目	前年度 第2四半期 A (自 23.7.1 至 23.9.30)		当年度 第2四半期 B (自 24.7.1 至 24.9.30)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売上高	929,963	100.0	913,273	100.0	△ 16,690	98
売上原価	674,824	72.6	668,125	73.2	△ 6,699	99
販売費及び一般管理費	193,759	20.8	201,201	22.0	7,442	104
固定資産減損損失	－	－	897	0.1	897	－
営業利益	61,380	6.6	43,050	4.7	△ 18,330	70
営業外収益	9,241	1.0	7,452	0.8	△ 1,789	81
受取利息及び配当金	1,702	0.2	1,570	0.2	△ 132	92
持分法利益	1,888	0.2	－	－	△ 1,888	－
雑収益	5,651	0.6	5,882	0.6	231	104
営業外費用	13,977	1.5	25,802	2.8	11,825	185
支払利息	1,811	0.2	1,691	0.2	△ 120	93
持分法損失	－	－	17,744	1.9	17,744	－
雑損失	12,166	1.3	6,367	0.7	△ 5,799	52
税引前四半期純利益	56,644	6.1	24,700	2.7	△ 31,944	44
法人税等充当額	12,413	1.3	9,926	1.1	△ 2,487	80
非支配持分控除前四半期純利益	44,231	4.8	14,774	1.6	△ 29,457	33
非支配持分帰属損益	1,826	0.2	1,604	0.2	△ 222	88
当社株主に帰属する四半期純利益	42,405	4.6	13,170	1.4	△ 29,235	31

【四半期連結包括利益計算書】 （単位:百万円）

科　　目	前年度 第2四半期 A (自 23.7.1 至 23.9.30)	当年度 第2四半期 B (自 24.7.1 至 24.9.30)	前年同期比 B－A
非支配持分控除前四半期純利益	44,231	14,774	△29,457
その他の包括利益(△損失) ―税効果調整後			
為替換算調整額	△21,969	△4,993	16,976
年金負債調整額	△17,419	3,054	20,473
有価証券未実現損益	△3,635	△2,350	1,285
デリバティブ未実現損益	△40	△20	20
合　　計	△43,063	△4,309	38,754
四半期包括利益	1,168	10,465	9,297
非支配持分帰属四半期包括利益(△損失)	△515	991	1,506
当社株主に帰属する四半期包括利益	1,683	9,474	7,791

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　　目	前年度 第2四半期累計 A (自 23.4.1 至 23.9.30)	当年度 第2四半期累計 B (自 24.4.1 至 24.9.30)	B－A
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純利益	73,512	46,289	△ 27,223
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費等	52,891	54,716	1,825
(2)受取手形及び売掛金の減少	75,292	75,846	554
(3)棚卸資産の減少(△増加)	△ 96,693	△ 52,392	44,301
(4)支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△ 42,758	△ 92,590	△ 49,832
(5)その他	48,390	18,863	△ 29,527
営業活動により増加した純キャッシュ	110,634	50,732	△ 59,902
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△ 66,568	△ 73,370	△ 6,802
2. 固定資産売却収入	2,395	2,630	235
3. 有価証券等の取得	△ 7,965	△ 9,860	△ 1,895
4. 有価証券等の売却収入	9,623	5,649	△ 3,974
5. その他	△ 34	△ 5,238	△ 5,204
投資活動に投入した純キャッシュ	△ 62,549	△ 80,189	△ 17,640
Ⅰ＋Ⅱ フリー・キャッシュ・フロー	48,085	△ 29,457	△ 77,542
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	50	42,003	41,953
2. 社債及び長期借入金の返済額	△ 17,843	△ 17,793	50
3. 短期借入金の増加(△減少)	△ 1,201	66,151	67,352
4. 配当金の支払	△ 15,028	△ 12,881	2,147
5. 自己株式の取得	△ 14	△ 8	6
6. 自己株式の処分	2	1	△ 1
7. その他	△ 9,211	△ 1,844	7,367
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△ 43,245	75,629	118,874
Ⅳ 為替変動によるキャッシュへの影響額	△ 12,404	△ 5,949	6,455
Ⅴ 現金及び預金等純増加(△減少)額	△ 7,564	40,223	47,787
Ⅵ 現金及び預金等期首残高	472,067	392,181	△ 79,886
Ⅶ 現金及び預金等期末残高	464,503	432,404	△ 32,099

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①第2四半期累計

【事業の種類別セグメント情報】 (単位:百万円)

	前年度 第2四半期累計 (自 23.4.1 至 23.9.30)		当年度 第2四半期累計 (自 24.4.1 至 24.9.30)		増減		前年同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	438,747	28,512	459,514	34,293	20,767	5,781	105
産業メカトロニクス	487,639	56,549	456,914	33,911	△30,725	△22,638	94
情報通信システム	216,679	4,264	241,664	9,716	24,985	5,452	112
電子デバイス	104,309	6,028	79,907	△1,607	△24,402	△7,635	77
家庭電器	460,320	23,694	423,355	16,840	△36,965	△6,854	92
その他	301,434	7,879	285,659	7,380	△15,775	△499	95
計	2,009,128	126,926	1,947,013	100,533	△62,115	△26,393	97
消去他	△265,530	△13,312	△250,995	△10,919	14,535	2,393	—
連結合計	1,743,598	113,614	1,696,018	89,614	△47,580	△24,000	97

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】 (単位:百万円)

	前年度 第2四半期累計		当年度 第2四半期累計		増減		前年同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	1,497,982	84,984	1,462,029	63,225	△35,953	△21,759	98
北米	105,750	1,849	117,636	1,348	11,886	△501	111
アジア	314,940	22,465	298,894	17,516	△16,046	△4,949	95
欧州	165,481	5,162	142,504	3,806	△22,977	△1,356	86
その他	18,677	2,049	17,374	931	△1,303	△1,118	93
計	2,102,830	116,509	2,038,437	86,826	△64,393	△29,683	97
消去	△359,232	△2,895	△342,419	2,788	16,813	5,683	—
連結合計	1,743,598	113,614	1,696,018	89,614	△47,580	△24,000	97

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

【向先地域別売上高】 (単位:百万円)

	前年度 第2四半期累計 A	比率(%)	当年度 第2四半期累計 B	比率(%)	増減 B-A	前年同期比 B/A(%)
日本	1,102,975	63.3	1,097,744	64.7	△5,231	100
北米	113,753	6.5	126,100	7.4	12,347	111
アジア	326,318	18.7	296,088	17.5	△30,230	91
欧州	160,769	9.2	138,582	8.2	△22,187	86
その他	39,783	2.3	37,504	2.2	△2,279	94
海外	640,623	36.7	598,274	35.3	△42,349	93
連結合計	1,743,598	100.0	1,696,018	100.0	△47,580	97

(注)向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

②第2四半期

【事業の種類別セグメント情報】 （単位:百万円）

	前年度 第2四半期 (自 23.7.1 至 23.9.30)		当年度 第2四半期 (自 24.7.1 至 24.9.30)		増減		前年同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	244,542	14,009	254,424	15,935	9,882	1,926	104
産業メカトロニクス	253,720	28,616	232,878	12,737	△20,842	△15,879	92
情報通信システム	130,471	4,638	147,179	8,969	16,708	4,331	113
電子デバイス	54,275	3,534	40,869	△1,679	△13,406	△5,213	75
家庭電器	227,936	8,971	217,458	3,866	△10,478	△5,105	95
その他	162,835	6,730	154,115	6,690	△8,720	△40	95
計	1,073,779	66,498	1,046,923	46,518	△26,856	△19,980	97
消去他	△143,816	△5,118	△133,650	△3,468	10,166	1,650	—
連結合計	929,963	61,380	913,273	43,050	△16,690	△18,330	98

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】 （単位:百万円）

	前年度 第2四半期		当年度 第2四半期		増減		前年同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	817,310	47,072	799,801	29,275	△17,509	△17,797	98
北米	49,717	653	54,933	△76	5,216	△729	110
アジア	158,907	10,203	152,296	7,413	△6,611	△2,790	96
欧州	80,661	1,932	69,573	1,739	△11,088	△193	86
その他	9,782	1,078	8,947	391	△835	△687	91
計	1,116,377	60,938	1,085,550	38,742	△30,827	△22,196	97
消去	△186,414	442	△172,277	4,308	14,137	3,866	—
連結合計	929,963	61,380	913,273	43,050	△16,690	△18,330	98

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

【向先地域別売上高】 （単位:百万円）

	前年度 第2四半期 A	比率(%)	当年度 第2四半期 B	比率(%)	増減 B-A	前年同期比 B/A(%)
日本	604,127	65.0	610,065	66.8	5,938	101
北米	54,782	5.9	60,097	6.6	5,315	110
アジア	171,262	18.4	155,660	17.0	△15,602	91
欧州	77,634	8.3	67,572	7.4	△10,062	87
その他	22,158	2.4	19,879	2.2	△2,279	90
海外	325,836	35.0	303,208	33.2	△22,628	93
連結合計	929,963	100.0	913,273	100.0	△16,690	98

(注)向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

平成24年10月31日
三菱電機株式会社

平成２４年度　第２四半期　決算について

(1)業績概要 ＜連結＞

(2)部門別売上高 ＜連結＞

(3)部門別営業利益 ＜連結＞

(4)部門別海外売上高 ＜連結＞

(5)売上計上レート　及び　為替変動の売上高への影響額

(6)設備投資

(7)有形固定資産減価償却費等

(8)研究開発費

＜ご参考＞

①平成２４年度四半期別業績 ＜連結＞

②平成２４年度四半期別部門別売上高 ＜連結＞

③平成２４年度四半期別部門別営業利益 ＜連結＞

(1)業績概要 ＜連結＞

( ) 内は前年度比・前年同期比　単位：億円、%

	平成23年度		平成24年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
売上高	17,435 (102)	36,394 (100)	16,960 (97)	36,400 (100)
営業利益	1,136 (101)	2,254 (96)	896 (79)	2,000 (89)
税引前当期(四半期)純利益	1,058 (93)	2,240 (107)	727 (69)	1,800 (80)
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	695 (98)	1,120 (90)	436 (63)	1,200 (107)

(2)部門別売上高 ＜連結＞

( ) 内は前年度比・前年同期比　単位：億円、%

	平成23年度		平成24年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
重電システム	4,387 (100)	10,271 (100)	4,595 (105)	10,600 (103)
産業メカトロニクス	4,876 (109)	9,783 (106)	4,569 (94)	9,400 (96)
情報通信システム	2,166 (99)	5,163 (106)	2,416 (112)	5,400 (105)
電子デバイス	1,043 (121)	2,007 (114)	799 (77)	1,800 (90)
家庭電器	4,603 (99)	8,492 (92)	4,233 (92)	8,500 (100)
その他	3,014 (102)	6,116 (100)	2,856 (95)	6,000 (98)
計	20,091 (103)	41,835 (101)	19,470 (97)	41,700 (100)
消去	△2,655	△5,440	△2,509	△5,300
連結合計	17,435 (102)	36,394 (100)	16,960 (97)	36,400 (100)

(3)部門別営業利益 ＜連結＞

( ) 内は前年度比・前年同期比　単位：億円、%

	平成23年度		平成24年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
重電システム	285 (88)	849 (102)	342 (120)	880 (104)
産業メカトロニクス	565 (111)	1,011 (101)	339 (60)	760 (75)
情報通信システム	42 (60)	213 (155)	97 (228)	170 (80)
電子デバイス	60 (199)	35 (61)	△16 (－)	0 (－)
家庭電器	236 (89)	223 (53)	168 (71)	290 (130)
その他	78 (145)	203 (141)	73 (94)	170 (84)
計	1,269 (101)	2,537 (98)	1,005 (79)	2,270 (89)
消去他	△133	△282	△109	△270
連結合計	1,136 (101)	2,254 (96)	896 (79)	2,000 (89)

(4)部門別海外売上高 ＜連結＞

( ) 内は前年度比・前年同期比　単位：億円、%

	平成23年度		平成24年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
重電システム	1,354 (102)	2,758 (96)	1,421 (105)	
産業メカトロニクス	2,454 (117)	4,702 (105)	2,248 (92)	
情報通信システム	90 (119)	222 (132)	131 (145)	
電子デバイス	466 (133)	892 (125)	356 (76)	
家庭電器	1,946 (98)	3,450 (89)	1,746 (90)	
その他	94 (79)	174 (87)	80 (85)	
連結合計	6,406 (107)	12,201 (99)	5,982 (93)	
海外売上高比率	37%	34%	35%	

(5)売上計上レート　及び　為替変動の売上高への影響額

		平成23年度		平成24年度	
		第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	第3､4四半期 計画
売上計上レート	米ドル	80円	79円	79円	80円
	ユーロ	115円	110円	101円	100円
為替変動の売上高への影響額	連結	売上減 約340億円	売上減 約620億円	売上減 約270億円	
	内米ドル 内ユーロ	約190億円減 軽微	約280億円減 約80億円減	約10億円減 約190億円減	

(6)設備投資

＜連結＞　　( ) 内は前年度比　　単位：億円、%

	平成23年度 通期	平成24年度 通期計画
重電システム	285 (57)	390 (137)
産業メカトロニクス	554 (113)	510 (92)
情報通信システム	297 (155)	180 (61)
電子デバイス	142 (42)	80 (56)
家庭電器	284 (107)	310 (109)
その他	74 (114)	70 (95)
共通	156 (223)	60 (38)
合 計	1,792 (93)	1,600 (89)

(7)有形固定資産減価償却費等

( ) 内は前年度比・前年同期比　　単位：億円、%

	平成23年度		平成24年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
連 結	528 (112)	1,306 (120)	547 (103)	1,400 (107)

(8)研究開発費

( ) 内は前年度比　　単位：億円、%

	平成23年度 通期	平成24年度 通期計画
連 結	1,696 (112)	1,818 (107)
売上高比	4.7	5.0

＜ご参考＞

①平成２４年度四半期別業績 ＜連結＞

( ) 内は前年同期比　単位：億円、%

	平成23年度			平成24年度		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)
売上高	8,136 (104)	9,299 (100)	17,435 (102)	7,827 (96)	9,132 (98)	16,960 (97)
営業利益	522 (101)	613 (100)	1,136 (101)	465 (89)	430 (70)	896 (79)
税引前当期(四半期)純利益	492 (105)	566 (84)	1,058 (93)	480 (98)	247 (44)	727 (69)
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	271 (104)	424 (94)	695 (98)	304 (112)	131 (31)	436 (63)

②平成２４年度四半期別部門別売上高 ＜連結＞

( ) 内は前年同期比　単位：億円、%

	平成23年度			平成24年度		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)
重電システム	1,942 (101)	2,445 (98)	4,387 (100)	2,050 (106)	2,544 (104)	4,595 (105)
産業メカトロニクス	2,339 (109)	2,537 (109)	4,876 (109)	2,240 (96)	2,328 (92)	4,569 (94)
情報通信システム	862 (95)	1,304 (102)	2,166 (99)	944 (110)	1,471 (113)	2,416 (112)
電子デバイス	500 (120)	542 (122)	1,043 (121)	390 (78)	408 (75)	799 (77)
家庭電器	2,323 (108)	2,279 (91)	4,603 (99)	2,058 (89)	2,174 (95)	4,233 (92)
その他	1,385 (103)	1,628 (102)	3,014 (102)	1,315 (95)	1,541 (95)	2,856 (95)
計	9,353 (105)	10,737 (101)	20,091 (103)	9,000 (96)	10,469 (97)	19,470 (97)
消 去	△1,217	△1,438	△2,655	△1,173	△1,336	△2,509
連結合計	8,136 (104)	9,299 (100)	17,435 (102)	7,827 (96)	9,132 (98)	16,960 (97)

③平成２４年度四半期別部門別営業利益 ＜連結＞

( ) 内は前年同期比　単位：億円、%

	平成23年度			平成24年度		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)
重電システム	145 (94)	140 (82)	285 (88)	183 (127)	159 (114)	342 (120)
産業メカトロニクス	279 (103)	286 (119)	565 (111)	211 (76)	127 (45)	339 (60)
情報通信システム	△3 (－)	46 (84)	42 (60)	7 (－)	89 (193)	97 (228)
電子デバイス	24 (338)	35 (154)	60 (199)	0 (3)	△16 (－)	△16 (－)
家庭電器	147 (104)	89 (73)	236 (89)	129 (88)	38 (43)	168 (71)
その他	11 (250)	67 (135)	78 (145)	6 (60)	66 (99)	73 (94)
計	604 (102)	664 (100)	1,269 (101)	540 (89)	465 (70)	1,005 (79)
消 去 他	△81	△51	△133	△74	△34	△109
連結合計	522 (101)	613 (100)	1,136 (101)	465 (89)	430 (70)	896 (79)

５．連結決算概要

連結

平成２４年１０月３１日
三 菱 電 機 株 式 会 社

平成２４年度　第２四半期　連結決算概要

（1）第２四半期累計　（単位:億円）

摘　　要	前　年　度 第2四半期累計 A (自 23.4.1 至23.9.30)	当　年　度 第2四半期累計 B (自 24.4.1 至24.9.30)	前年同期比	
			B－A	B/A(%)
売　上　高	１７，４３５	１６，９６０	△４７５	９７
営　業　利　益	１，１３６	８９６	△２４０	７９
税　引　前 四 半 期 純 利 益	１，０５８	７２７	△３３０	６９
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	６９５	４３６	△２５９	６３
基本的１株当たり 当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	３２円４１銭	２０円３２銭	△１２円０９銭	６３

（2）第２四半期　（単位:億円）

摘　　要	前　年　度 第２四半期 A (自 23.7.1 至23.9.30)	当　年　度 第２四半期 B (自 24.7.1 至24.9.30)	前年同期比	
			B－A	B/A(%)
売　上　高	９，２９９	９，１３２	△１６６	９８
営　業　利　益	６１３	４３０	△１８３	７０
税　引　前 四 半 期 純 利 益	５６６	２４７	△３１９	４４
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	４２４	１３１	△２９２	３１
基本的１株当たり 当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	１９円７５銭	６円１３銭	△１３円６２銭	３１

（注）1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は１６４社です。